

取組状況・成果

【男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり】

- ・「第二次男女共同参画推進計画」（平成24年～平成29年）を策定し、取り組んでいます。なお、社会経済状況変化等に伴う課題への対応や女性活躍推進法の施行、第三次実行計画等との整合性を確保するため、平成28年3月に事業内容、指標の見直しを行いました。
- ・男女共同参画センター（ウイズ新宿）を中心に、区民、事業者及び地域団体の取組みを支援しています。
- ・男女共同参画の意識啓発を図るため、様々なテーマを取り上げて年間20回程度の講座を開催し、受講者から高い評価が多く寄せられています。
- ・啓発誌「ウイズ新宿」を、公募区民等を編集委員とし年3回発行しています。
- ・小学校高学年向け男女共同参画啓発誌の発行及び配布し、男女共同参画に対する意識の啓発を図っています。

【区政における女性の参画の促進】

- ・区政に女性の意見を反映させるため、各種審議会における女性委員の登用を促進させるとともに、女性委員の比率調査を実施し、参画状況を把握しています。
- ・区は特定事業主として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく第3期特定事業主行動計画『新宿区職員の仕事と子育て両立支援アクションプラン（27年度～31年度）』及び「女性活躍推進法」に基づく『第1期女性職員活躍のための特定事業主行動計画（28・29年度）』の数値目標達成に向けた取り組みを、地域に率先して行っています。

【配偶者等からの暴力の防止】

- ・配偶者等からの暴力（DV）の啓発講座について、支援者向け、学生やその保護者向けなど内容や対象者を工夫して実施し、意識の普及や防止に向けた啓発に取り組んでいます。

【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進】

- ・ワーク・ライフ・バランスにかかる企業の取組を推進するため、推進企業認定制度を実施しています（H27年度末現在：推進認定企業44社）。また、特に優れた取組を行っている企業については、ワーク・ライフ・バランス推進優良企業として表彰しています。
- ・協働事業提案制度による実施事業「働きやすい職場づくりの情報発信」で、セミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進の好事例についての情報発信を行っています。

【子どもから若者までの切れ目のない支援の充実】

- ・子どもから若者へ成長する過程で支援を途切れさせず問題解決につなげるため、関係機関が情報共有、支援の協議や調整を行う「子ども・若者サポートネットワーク」を設置し、連携を強化しています。
- ・子ども・若者に係る相談を受ける窓口15所を「子ども・若者総合相談窓口」として整備し、幅広い分野にまたがる相談について連携する体制を取っています。

現状・課題

【男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり】

- ・男女が家庭や地域社会、職場においてより一層等しく参画できるように固定的な性別役割分担意識をより解消していく必要があります。
- ・意思決定過程における女性の参画はまだ十分とは言えず、女性の活躍機会が少ない分野もあります。また、女性活躍推進法の制定等を踏まえ、職場における女性の参画を推進していく必要があります。
- ・ジェンダーや性的指向を理由に社会の中で差別を受けたり、自己のあり方について悩み日常生活が困難な状況に陥っている場合があります。理解不足や偏見による差別の解消を図るとともに、当事者が自己肯定できるように支援していく必要があります。

【区政における女性の参画の促進】

- ・区の女性職員の育児休業又は部分休業の取得率は100%となっていますが、男性職員の育児休業、部分休業の取得率は低迷しています。区は特定事業主として、男性職員も主体的に子育てや家事にかかわることや、子育て期間中の働き方の見直しが求められています。そのため、多様性を受容できる組織となるよう意識改革を図り、仕事の進め方を見直すとともに、様々な制度の活用を促すことが必要となっています。

【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進】

- ・すべての人々が仕事と子育て・介護・地域活動などを両立できるように、また、多様な生き方を選択することができるように、ワーク・ライフ・バランスを実現していく必要があります。また、少子高齢化や晩婚化の影響により、親の介護と子育てが同時期に起こるケースが増加しています。こうした問題による離職を防ぐために企業や区民を支援していく必要があります。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する取組は、一定規模以上の企業では取組の機運が高まっていますが、中小企業については認識や課題意識など取組に差が大きい等の課題があります。

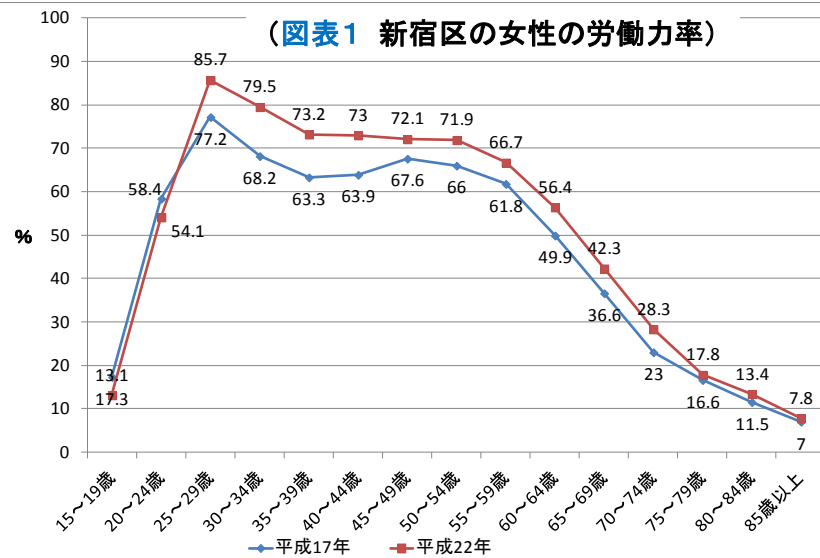
【配偶者等からの暴力の防止】

- ・配偶者等からの暴力（DV）、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為、メディアにおける性差別や性的商品化などが社会問題となっている状況が続いています。特に、配偶者等からの暴力は、重大な人権侵害であるという意識啓発を図るとともに、DVの被害者・加害者にならないように、早期からの啓発に取り組む必要があります。また平成29年度に設置する配偶者暴力相談支援センターについて、様々なケースを想定した支援体制を整備していく必要があります。

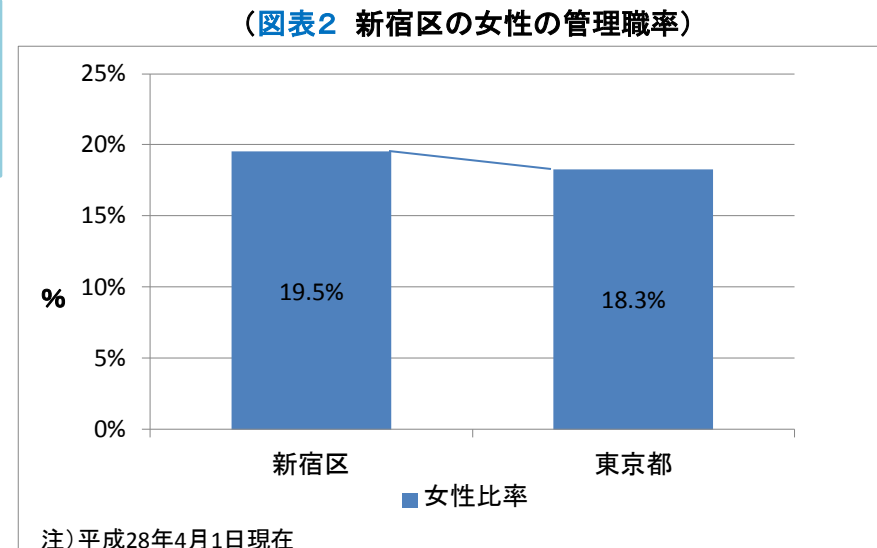
【子どもから若者までの切れ目のない支援の充実】

- ・若者の社会的自立には、就業による自立、親からの精神的・経済的自立、社会に関心を持ち公共に参画することなど、多様な課題があります。しかし、自立のありようは一様でない面もあり、これらの課題について若者一人ひとりにとってふさわしい自立のあり方を考えた支援が必要です。また、幼少期からの切れ目のない支援の取組が必要です。

新宿区の女性の労働力率は、平成17年度と比較して平成22年度では上昇しており、特に25歳～39歳までの子育て世帯の女性労働力率は相対的に大きく上昇しています。



新宿区の女性の管理職率は、東京都と比較して1.2%高くなっています。



目指すまちの姿・状態

誰もが人として尊重され、性別にかかわらず自分らしく生きることができるとともに、多様な働き方が選択でき、生きがいのある豊かな日々の暮らしが調和したワーク・ライフ・バランスが実現するまちをめざします。

また、お互いの人権を尊重し、配偶者等からの暴力の無い社会の実現をめざすとともに、学校や職場等の社会生活でつまづきを経験した若者が何度でもやり直しながら社会の中で活躍でき自分らしく生活できるまちをめざします。

施策の方向性

【男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり】

- 男女があらゆる分野で等しく参画できるよう固定的な性別役割分担意識の解消をめざし幅広い世代に向けて意識啓発を行い、個人の人権が尊重され個性と能力を發揮できる社会づくりを進めていきます。
- 政策・方針決定過程への女性の参画を促進するとともに、あらゆる分野において女性がその希望に応じて能力を十分に發揮できるよう、情報提供や支援を行い女性の活躍を推進していきます。
- 性には多様性があることを認め合い、理解不足や偏見による差別を解消させるよう人権教育や啓発活動の促進に努めるとともに、当事者が安心して悩みごとを相談できる体制の充実を図っていきます。
- 男女を問わず育児休業等を取得しやすい職場環境づくりや、長時間労働の抑制など働き方の見直し等を進められるように普及啓発や支援を行い、仕事と生活が調和した職場づくりを推進していきます。また、介護と子育てに直面している当事者や企業に対して、働き続けることができる環境の整備を進めるよう啓発に努めます。

【区政における女性の参画の促進】

- 区政に女性の意見を反映させるための取り組みを推進していきます。
- 区は、特定事業主としての職員・職場の意識改革を図り、仕事の進め方を見直すとともに、様々な制度の活用を促すことで、職員の仕事と子育ての両立を支援し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めていきます。特に男性と女性が、どちらも主体的に子育てや家事に取り組むことを積極的に応援するとともに、女性職員の活躍を推進するための環境づくりを進めます。

【ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進】

- 先駆的に女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進している企業の取組を紹介・表彰するなど、働きやすい職場づくりを支援していきます。また、中小企業等における取組の推進のために、個々の企業の認識や実態・課題に合わせたきめ細かな支援を行っていきます。

【配偶者等からの暴力の防止】

- 配偶者等からの暴力(DV)を防止するためには、暴力について正しく理解することが必要です。DVについての意識啓発や情報提供など、正しい認識を広めるための取組を推進していきます。また被害者が抱える多様で複雑な問題に対応できるように、配偶者暴力相談支援センターを核として関係する相談機関との連携を図り、専門の相談員による相談体制の充実や様々な自立支援の実施に努め、円滑な解決に向けて複合的な支援を行っていきます。

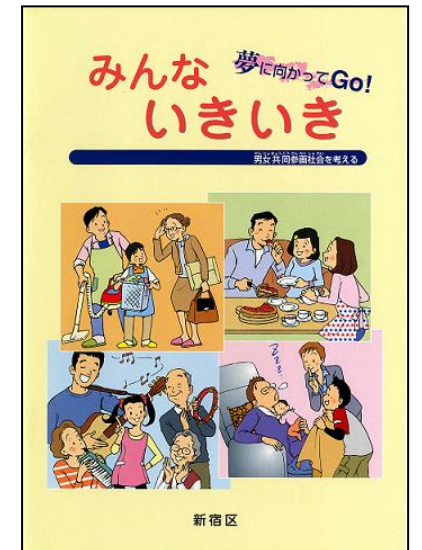
【子どもから若者までの切れ目のない支援の充実】

- 若者が地域や社会から孤立することなく、自分らしく生きられるよう、若者一人ひとりにとってふさわしい自立のあり方を考えながら、若者の地域や行政との関わりを持つ機会を増やすための支援を行っていきます。また、子どもが社会的に自立した若者に成長するまで切れ目なく支援するための体制づくりや施策を総合的、包括的に考え、実施していきます。

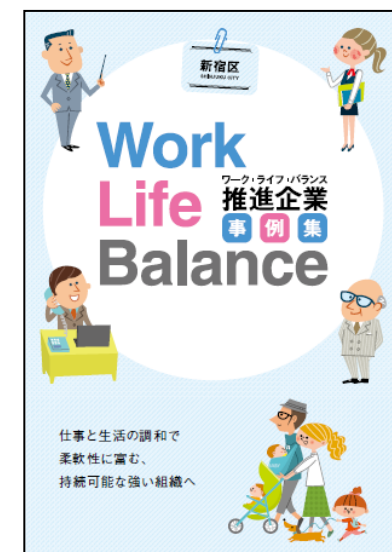
(男女共同参画情報誌)



(小学校高学年向け男女共同参画啓発誌)



(ワーク・ライフ・バランス推進企業事例集)



(パープルリボン運動(女性に対する暴力根絶の啓発活動)のパネル)

